

ドライブレコーダー設置に関する会社への要求

- ①乗務員室内の録画は行わないこと。
- ②録画をチェックする場合は、どのような事例の場合か明らかにすること。
- ③抜き打ちの動画チェックは行わないこと。
- ④動画を検証する担当者を明らかにすること。
- ⑤動画の内容と供述が一致しない場合、追求するのか明らかにすること。
- ⑥乗務員室内の動画チェックの場合、本人の同意を得ること。
また、動画による個別指導は行わないこと。
- ⑦小鳥や木の枝など原因が判明している軽妙な異音で通常運転した場合、後に外部(乗客等)から指摘があった場合の対応について、明らかにすること。

青年のひとりごと

「ショック・ドクトリン」という言葉があります。これは、ある社会に壊滅的な惨事が発生した直後において、人々がショック状態に陥り、茫然自失のまま抵抗力を失っているときに、その現状を好機と捉え、巧妙に利用する政策手法で、「惨事便乗型資本主義」とも呼ばれています。わが社がまさにその典型で、コロナ禍を逆手に取って、ここぞとばかりに労働条件を切り下げており、それは、駅要員等の大幅な削減から、小型冊子の時刻表の配布取りやめ、さらには休憩室のテレビ撤去といった常軌を逸した愚策にまで及んでいます。私たちとしても、通常の業務に大きく支障が出るような施策については、事前に現場の人間に打診を行うべきであると交渉の場では主張しているのですが、会社的には「これまでと業務の進め方が変わり大変なのは分かるが、時代は変化し続けており、タブレット等、情報収集の手段はいろいろとあるのだから、新しい技術を積極的に学んで欲しい」とのこと。当然ですが、こうした「新技術」は私たちの生活や業務における利便性を向上させるものでなければいけません。例えば、駅のQRコード案内板について、追加で導入するのならまだしも、要員を削る代わりに導入するのは利便性を下げている事にしかありません。また、テレビの場合、今まで通りに設置し、それが無い所ではデバイスを補助的に活用するというのであれば業務はより効率的になりますが、映像や音声を完全に断ち、デバイスの文字による情報だけを頼りにしては、豪雨等の異常時を乗り切れないことくらい経験則として誰でも知っています。もっとも、いろんな「手段」があるというのなら、これまでの「手段」も一つの選択肢のとして大いに尊重されるべきです。車掌が持ち運びに便利な小型冊子の時刻表をいかに重宝していたか。要は、会社のコスト削減による穴を私たちが埋めなければならないという前提のもと、「学ぶ」ことが奨励されているわけで、インセンティブとしてはあまりに不健全です。ところで、時代は大きく「変化」しているにもかかわらず、会社はイノベーションではなく、コスト削減による黒字化というスタンスを依然として貫いています。何よりも「変化」から逃げているのは会社自身ではないでしょうか。

○当面する行動

- 10月19日(火) 14:00~/県交運加盟代表者会議 バスセンターにて
- 10月20日(水) 18:30~/筑紫地区10・21平和のつどい クローバープラザにて
- 10月21日(木) 18:30~/福岡地区10・21平和のつどい 天神パルコ前にて